

平成23年度決算状況

団体名	埼玉県八潮市	地方公共団体コード	112348	市町村番号	30
-----	--------	-----------	--------	-------	----

市町村類型	II-2		面積	18.03km ²		財政指標等				住民基本台帳人口	歳入の状況						市町村民税の状況			
	交付税種地区分	II-7		区分	平成23年度	平成22年度	増減率	23.3.31	22.3.31		増減率	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	市民1人当り額(円)	経常一般財源等(千円)	区分	決算額(千円)	構成比(%)
収支状況(単位:千円)						健判	実質赤字比率	- %	- %	国勢調査人口	地方税	14,830,059	50.7	3.6	181,953	13,549,531	市町村民税	個人	4,238,568	28.6
区分	平成23年度	平成22年度	断	連結実質赤字比率	- %	- %	22国調	82,977人	地方譲与税		180,526	0.6	△2.4	2,215	180,526	法人	1,069,744	7.2		
歳入総額 A	29,250,913	27,121,673	全	実質公債費比率	13.6 %	15.6 %	17国調	75,507人	利子割交付金	24,553	0.1	△19.9	301	24,553	固定資産税	7,444,701	50.2			
歳出総額 B	27,883,448	26,041,311	比	将来負担比率	142.5 %	160.3 %	増減率	9.9 %	配当割交付金	19,212	0.1	16.3	236	19,212	軽自動車税	81,520	0.6			
歳入歳出差引 C	1,367,465	1,080,362	化率	財政力指数(3か年平均)	1.028	1.071	22国調	4,602人	株式等譲渡所得割交付金	4,786	0.0	△14.5	59	4,786	市町村たばこ税	714,998	4.8			
翌年度へ繰り越すべき財源 D	37,315	66,411	人口集中度	実質収支比率	8.6 %	6.7 %	17国調	4,188人	地方消費税交付金	810,441	2.8	△1.5	9,943	810,441	特別土地保有税	0	0.0			
実質収支 E	1,330,150	1,013,951	人口集中地区人口	公債費比率	12.4 %	13.7 %	22国調	76,685人	自動車取得税交付金	41,363	0.1	△42.0	507	41,363	都市計画税	1,280,528	8.6			
単年度収支 F	316,199	296,155	世帯数	起債制限比率	13.1 %	14.8 %	17国調	4,188人	地方特例交付金	194,066	0.7	15.6	2,381	194,066	合計	14,830,059	100.0			
積立金 G	539,275	365,788	就業人口				22国調	76,685人	交通安全対策特別交付金	16,367	0.0	1.9	201	16,367	徴収率	90.2%	実質徴収率	90.2%		
繰上償還金 H	9	41	区分	第1次	第2次	第3次	17国調	70,766人	分担金・負担金	48,546	0.2	0.4	596		地方債の現在高(千円)					
積立金取崩し額 I	615,771	787,059	22	459人	13,177人	23,190人	17国調	70,766人	使用料	381,044	1.3	2.6	4,675	31,443	会計名		現在高			
実質単年度収支 F+G+H-I	239,712	△125,075	22	1.2%	35.8%	63.0%	17国調	635人	手数料	57,274	0.2	△1.5	703	4	一般	28,241,650				
一般職員等(H24.4.1現在)(注2)						歳出の状況(性質別)						歳出の状況(目的別)								
区分	職員数	平均年齢	1人当り平均給料月額	基準財政需要額	11,382,650千円	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	市民1人当り額(円)	一般財源等(千円)	うち経常一般財源等(千円)	経常収支比率(%) (注3)	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)			
一般職員	449人	42.8歳	335,848円	基準財政収入額	11,139,229千円	人件費	5,475,956	19.6	0.8	67,186	4,966,085	4,761,726	29.8 (31.3)	議会費	298,545	1.1	32.4			
教育公務員	9人	48.4歳	440,300円	標準財政規模(注1)	15,492,453千円	(うち職員給)	(3,476,027)	(12.5)	(△2.5)	(42,648)	(3,071,811)			総務費	3,390,965	12.2	4.4			
消防職員	92人	40.6歳	316,100円	一般財源総額	20,268,262千円	扶助費	5,623,412	20.2	11.6	68,995	1,471,896	1,466,269	9.2 (9.6)	民生費	9,252,271	33.2	4.6			
技能労務職員	22人	49.5歳	348,100円	債務負担行為額	5,950,095千円	公債費	2,870,794	10.3	△2.1	35,222	2,760,787	2,760,787	17.3 (18.2)	衛生費	1,935,448	6.9	8.3			
臨時職員				職員1人あたり人口	142人	物件費	3,945,254	14.2	7.5	48,405	3,103,307	2,676,845	16.7 (17.6)	労働費	123,012	0.4	12.8			
合計	572人	42.8歳	334,787円	一部事務組合への加入状況		維持補修費	175,096	0.6	14.2	2,148	161,577	161,577	1.0 (1.1)	農林水産業費	57,647	0.2	△30.2			
特別職員等(H24.4.1現在)						補助費等	1,828,216	6.6	2.8	22,431	1,701,284	1,590,870	9.9 (10.5)	商工費	346,226	1.2	△1.7			
区分	定数	適用開始年月日	1人当り給料月額	東埼玉資源環境組合	投資及び出資金	(うち組合分)	(659,377)	(2.4)	(2.1)	(8,090)	(659,377)			土木費	5,928,970	21.3	28.9			
市長	1人	H24.4.1	704,000円	埼玉県市町村総合事務組合	繰上償還金	繰上償還金	2,814,371	10.1	△2.5	34,530	2,582,331	1,192,288	7.5 (7.8)	消防費	966,878	3.5	△5.2			
副市長	1人	H24.4.1	637,500円	彩の国さいたま人づくり広域連合	貸付金	貸付金	233,121	0.8	5.1	2,860	7,602	7,602	0.0 (0.1)	教育費	2,683,866	9.6	△5.4			
教育長	1人	H23.3.21	630,000円	埼玉県後期高齢者医療広域連合	積立金	積立金	592,690	2.1	61.1	7,272	591,336	591,336	91.4 (96.2)	災害復旧費	28,826	0.1				
議長	1人	H12.4.1	440,000円		普通建設事業費	普通建設事業費	4,295,712	15.4	20.7	52,705	1,525,766	1,525,766		公債費	2,870,794	10.3	△2.1			
副議長	1人	H12.4.1	400,000円		(うち補助)	(うち補助)	(2,568,999)	(9.2)	(23.8)	(31,520)	(1,088,299)			諸支出金						
議員	20人	H12.4.1	380,000円		(うち単独)	(うち単独)	(1,670,375)	(6.0)	(18.5)	(20,494)	(431,029)			前年度繰上充用金						
					(うちその他)	(うちその他)	(56,338)	(0.2)	(△24.0)	(691)	(6,438)			合計	27,883,448	100.0	7.1			
					災害復旧事業費	災害復旧事業費	28,826	0.1		354	28,826			国民健康保険	655					
					失業対策事業費	失業対策事業費								老人保健	330,190					
					合	合	27,883,448	100.0	7.1	342,107	18,900,797	18,900,797		介護保険	3,308					
														減債基金	308,379					
														その他	308,379					
														合計	641,877					
														合計	238,783					

注1: 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額(797,803千円)を含む。
 注2: 職員数は、教育長を含まない普通会計ベースの職員数である。なお、教育長が含まれる定員管理調査上の人数と比較すると1人少ない人数となる。
 注3: 経常収支比率の()書きの数値は、臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値を示す。
 注4: 地方債は、地方財政状況調査では借換債(72,400千円)が除かれるため、決算額(2,684,800千円)と一致しない。